

米中競争時代で日中関係は好転し、「政熱経熱」時代に突入か

中国に接近するなか、あらためて問われる日本の立ち位置

安倍晋三首相による今年10月の訪中をきっかけに日中関係は正常化へと向かった。両国を接近させたのは、「対米関係」と「国内経済」という二つのファクター。ひとまず日本は、中国との関係を好転させたことで、強硬外交を展開する米国と対峙するための交渉カードを手に入れたかたちだ。しかし、対中関係の正常化は、米中間の対立が激化するなか、日本が今後どのような立ち位置を取るのかの決断を迫る「両刃の剣」にもなりかねない。

相互の打算的配慮で日中関係は正常化へ

安倍晋三首相が2018年10月25日から27日にかけて中国を訪問した。その間、習近平国家

主席や李克強総理と会談し、安倍首相と李首相が立ち会うなか、日中両国の企業同士が第三国でのビジネス協力に関して計52件の覚書を交わした。一時期「政冷経熱」と形容されていた日中関係が今や一気に「政」が熱で

「経」も熱の時代に突入したかのようにみえる。あらためて強調するまでもないが、隣国であり経済的にも人的交流的にも密接に結ばれているながらも、首脳同士の公式訪問が7年間も途切れていたこれま

での日中関係は正常ではなかった。このため、いかなる思惑があつたにせよ、日本と中国が経済だけでなく、政治的にも首脳レベルでの交流を含め交流を密にするのは喜ばしいことである。しかしなぜか、筆者は素直にその喜びを味わうことができない。日中関係が目下「政熱経熱」で安定化に向けて動き出しているものの、あくまでも目の前の窮地から脱出するためという双方の打算が働いた結果にすぎず、両国関係の緊張化をもたらした歴史認識や領土紛争といった問題は解決するメドすら立っていない



日本総合研究所
理事 吳 軍華

ないからだ。換言すれば、双方にとり、打算的配慮をせざるをえないような状況から潮目が変わったときに、日中関係がふたたび悪化する可能性があるわけだ。

日中関係を読み解く 二つのキーファクター

ひとまず、日本と中国は、これまで悪化していた関係を7年の時を経て正常化へとかじを切った。その際に、偶然の一致であつたかもしれないが、日本にとつても中国にとつても関係を好転させるのに最も考慮された共通のファクターが存在した。それが、「対米関係」と「国内経済」である。

中国では、日本を一衣帯水の国に例え、経済的に日本に頼るところがなお多いものの、実際は、日本との関係はあくまでも対米関係を展開するにあたっての従属的な要素にすぎない。そのため、トランプ氏が16年に、次期大統領として当選することが見込まれた時点で、筆者は日中関係が大きな改善に向けて動

き出すと判断していた。トランプ政権のもとで米中関係が悪化し、それに伴って中国が日本に関係改善に向けての秋波を送ることになると踏んでいたからだ。こうした構図が存在しているがゆえに、米中関係の流れさえ把握できれば、中国が、対日関係において示す大きな方向感だけでなく、どれだけ好転または悪化させようとしているのかということまでおよそ把握できてしまう。

一方、対米関係ほどのインパクトを持つていないものの、国内経済も対日関係の正常化に動き出すにあたり、中国の意思決定に大きな役割を果たしたとみられる。中国製品に対する関税を大幅に引き上げた後も、中国の対米輸出の勢いが衰えていない足もとの状況を見る限り、中国経済に対する貿易戦争の影響はむしろこれから出てくると判断される。しかし、それにもかかわらず、GDPの伸び率はすでにリーマンショックに触発された国際金融危機以来のレベルにまで鈍化している。これを背景に、10月の中国の財政収入が

前年同期より減少し、中国経済はかなり厳しい状況に強いられれている。こうした中で、経済的側面からも日本との関係をよくしておこうとする必要性がにわかにか高まった。

日本に目を転じると、直面している具体的な問題こそ違いあれ、安倍政権の対中アプローチも対米関係と国内経済に大きく動かされているとみられる。中国とは次元が違うものの、トランプ政権が通商問題を巡って日本に対しても相当厳しいプレッシャーをかけている。中国を対米交渉カードに使い、少しでもこうしたプレッシャーを交わそうとするのが対中関係の改善に積極的に動いている安倍政権の思惑の一つであろう。

安倍首相の訪中を契機に、上限30兆円に達する巨額通貨スワップ協定の再開に加え、米国をはじめ国際社会からの批判が高まっている「一带一路」への協力を実質的に意味する第三国でのインフラ事業の協力も大々的に打ち上げられた。これは、日本の経済界が強くプッシュした結果といえよう。

懸念される日本の 当事者意識のなさ

さて、こうした双方の思惑が交錯するなか、両国の目的は達成したといえるのだろうか。その点、中国にとっては一応の目的は達成したと考えてよいだろう。なかでも、日本から実質的に「一带一路」への協力を取り付けたことは、どれだけ日米関係を離間できるかは別として、「一带一路」に対する内外の批判をかわし、中国企業の対外進出を促し、過剰な生産能力に苦しむ中国経済を下支えする役割を期待できる。一方、日本も、首脳往訪の実現が日中関係の正常化の象徴と見れば、その目的は十分に達成したとみてよいだろう。しかしその一方で、安倍政権の対中アプローチに懸念すべき点も少なからず存在する。なかでも、米中競争に対する当事者意識のなさがとりわけ気になる。

今でこそ、米中競争が貿易摩擦の視点だけでは語りきれないという認識がかなり浸透してき

た。いわば、米国と中国は世界の覇権をどちらが握るのかというところで争っているという認識である。あらためて強調するまでもないが、こうした認識自体は間違っていない。

しかし、この「競争」の前に常に「米中」の二文字が付けられているためか、その競争の主役はあくまでも米国と中国とみられることが多い。これもあって、日本を含めた他の国々は、米中競争による波及的な影響を受けることはあっても、その競争そのものとはあくまでも無関係というような感覚で議論されている向きがある。それゆえに、対米関係を動かす一つのカードとして中国を利用しようとする発想が生まれたのかもしれない。

米中の対立激化で 決断を迫られる日本

しかし筆者は、日本が米中競争に対して当事者意識を持つてしっかりと向き合おうとしないことに大いに疑問を抱いている。貿易不均衡の問題をはじめ、米国の権益ひいては覇権国として

のステータスを死守すべく、トランプ政権が中国に競争を仕掛けてきているのは確かである。ただし、その理由だけでは、親トランプと反トランプで深刻に分断されている米国内で、なぜ、トランプ政権の対中政策だけが昨今のグローバル化によってかなり高いレベルに達している両国の経済依存関係を犠牲にしてでも超党派的に支持されているのかを説明することはできないはずだ。

ちなみに、第二のキッシンジャーと呼ばれるほど対中融和を積極的にリードしてきたヘンリー・ポールソン元米財務長官は先般催されたニューエコノミーフォーラムで「岐路に立つ米国と中国」を題して演説を行った。その際にトランプ政権の対中政策を支持すると表明したうえで、米中両国が「経済の鉄のカーテン」で隔てられるのではないかと警鐘を鳴らした。それでは、トランプ政権の対中政策が、いわゆる対中強硬（タカ）派だけでなく、対中融和（ハト）派まで支持される背景は何か。それは、中国のイデ

オロギー・政治体制の浸透力とそれをバックにする経済開発の理念・手法をこれ以上容認してしまうと、自由民主主義の価値観はもとより、市場原理に基づく、いわゆる資本主義の経済システムがやがて抵抗しきれなくなるとの危機感が米国の政財界で急速に高まったことがある。

米ロギーから見た場合、中国との競争は、覇権国としてのステータスを守るための競争であると同時に、イデオロギー・価値観と政治・経済体制を巡る競争でもあるわけだ。現時点で、複雑な経済利益で結ばれているただ今の世界をかつての冷戦時代のように一枚の「鉄のカーテン」で二つのブロックに区切ることはなお想像しがたい。しかし、ワシントンからは中国経済とのデカップリングを進めるべきだとの声が高まっている。このため、12月1日に開かれた米中首脳会談で、関税のさらなる引上げがひとまず回避されたものの、それはあくまでも米中の本格的競争における通商分野での一時的現象にすぎない。米企業への技術移転の強要

や知的財産権の保護、非関税障壁、サイバー攻撃、サービス・農業の市場関係の5分野で協議を続け、90日間（19年2月末まで）に合意しなければ、猶予された対中制裁関税率の引上げ、ひいては制裁規模の拡大が発動されてしまう。

翻って、米中対立が価値観と政治・経済体制を巡る競争に根付いたものである以上、日本にとっても他人事ではないはずだ。中国側に付くのか、米国の同盟国であり続けるのか、それとも第三の道を歩むのか、いよいよ日本も決断を迫られている。

ごんか

83年に中国復旦大学外国語文学学部卒。90年東京大学大学院総合文化研究課博士課程修了。90年日本総合研究所入社。95年同香港駐在員事務所首席研究員、99年同香港駐在員事務所長、02年同主席研究員、06年日綜（上海）投資諮詢有限公司総経理（社長）、07年日綜（上海）投資諮詢有限公司董事長（会長）、06年日本総合研究所理事に就任、現在に至る。